

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 業務実績

主な業務実績は次のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
行政区域内人口	人	94,273	94,921	△ 648	△ 0.7
処理区域内人口	人	94,273	94,921	△ 648	△ 0.7
水洗便所設置済人口	人	94,273	94,921	△ 648	△ 0.7
水洗化率	%	100	100	0	—
年間総処理水量	m ³	17,642,049	16,789,138	852,911	5.1
年間汚水処理水量	m ³	14,981,733	14,725,161	256,572	1.7
年間雨水処理水量	m ³	2,660,316	2,063,977	596,339	28.9
年間有収水量	m ³	10,289,995	10,475,872	△ 185,877	△ 1.8
有収率	%、ポイント	68.7	71.1	△ 2.4	—
年間汚泥処分量	m ³	147,921	148,224	△ 303	△ 0.2
1日最大処理水量	m ³	50,300	56,497	△ 6197	△ 11.0
1日平均処理水量	m ³	40,933	40,344	589	1.5
下水管布設延長	m	321,444	321,472	△ 28	0.0
職員数	人	18	19	△ 1	△ 5.3

注1：有収率 = 年間有収水量／年間汚水処理水量×100

2：年間汚泥処分量とは下水道処理の過程で生じる汚泥の年間総量

3：1日最大処理水量及び1日平均処理水量はどちらも晴天時

4：職員数には上下水道部長を含まない

処理区域内人口

処理区域内人口は94,273人で、前年度と比較して648人（0.7%）減少している。

年間総処理水量

年間総処理水量は17,642,049m³（年間汚水処理水量14,981,733m³ 年間雨水処理水量2,660,316m³）で、前年度と比較して852,911m³（5.1%）増加している。

年間有収水量

年間有収水量は10,289,995m³で、前年度と比較して185,877m³（1.8%）減少している。

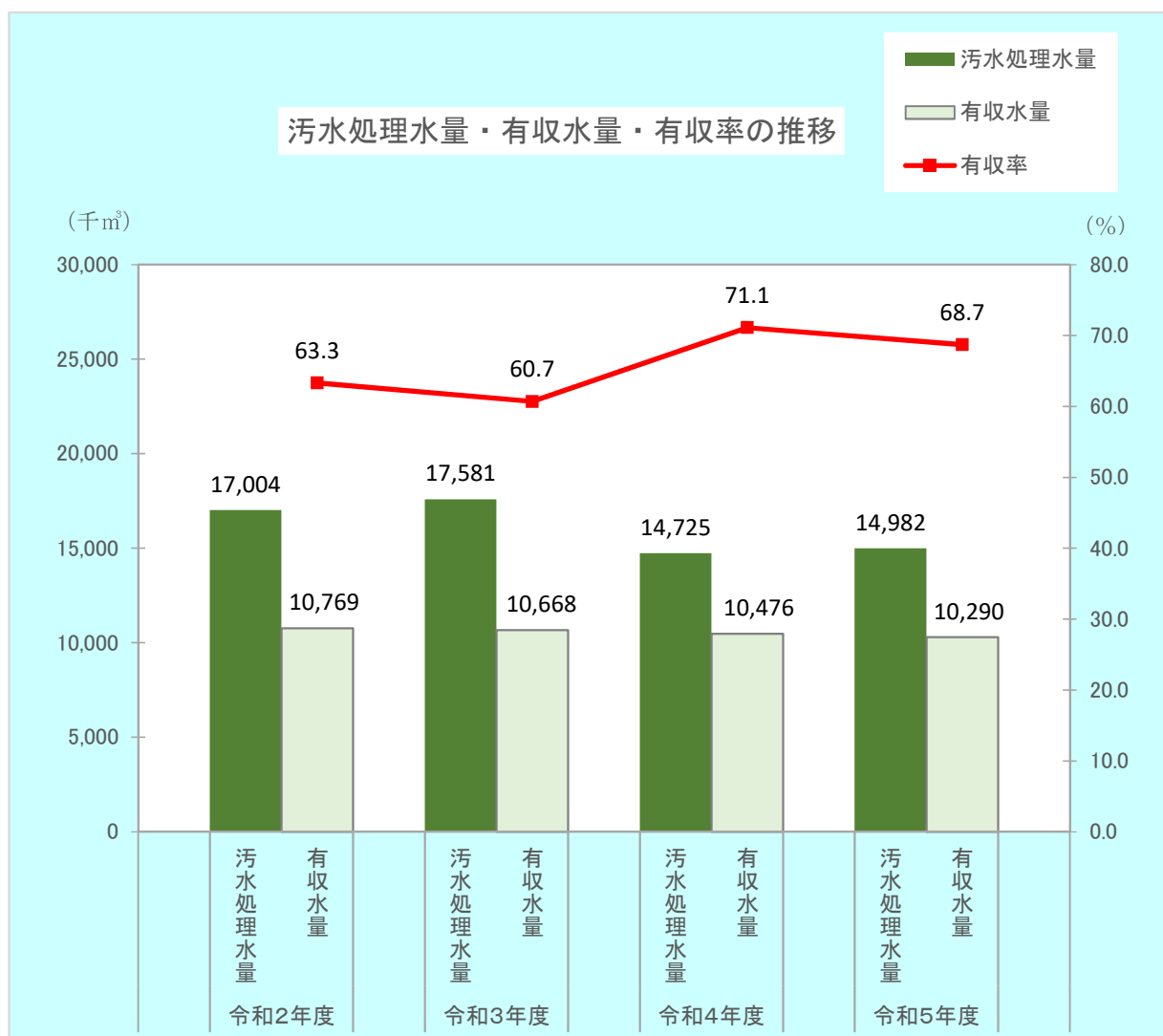
有収率

有収率は68.7%で、前年度と比較して2.4ポイント低下している。

職員数

職員数は18人で、前年度と比較して1人減少している。

最近4か年における汚水処理水量・有収水量及び有収率は次のとおりである。



注1：汚水処理水量 = 年間汚水処理水量

2：有収水量 = 年間有収水量

2 予算執行状況

(1) 収益的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益	3,021,529,000	2,985,497,028	△ 36,031,972	98.8
営 業 収 益	1,931,077,000	1,887,642,987	△ 43,434,013	97.8
営 業 外 収 益	1,090,352,000	1,097,374,994	7,022,994	100.6
特 別 利 益	100,000	479,047	379,047	479.0

注：仮受消費税及び地方消費税 94,965,098 円

下水道事業収益の決算額は29億8,550万円で、予算額30億2,153万円に対する収入率は98.8%となり、予算額を3,603万円下回っている。

予算額を下回った主な要因は、長期前受金戻入が759万円見込額を上回ったものの、下水道使用料が3,906万円、受託事業収益が389万円、補助金が60万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(2) 収益的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	2,965,905,000	2,517,441,747	0	448,463,253	84.9
営 業 費 用	2,744,508,000	2,321,167,956	0	423,340,044	84.6
営 業 外 費 用	209,197,000	195,830,450	0	13,366,550	93.6
特 別 損 失	2,200,000	443,341	0	1,756,659	20.2
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 81,961,136 円

下水道事業費用の決算額は25億1,744万円で、予算額29億6,590万円に対する執行率は84.9%となり、不用額は4億4,846万円となっている。

不用額の主な原因は、資産減耗費が3,852万円見込額を上回ったものの、芦屋下水処理場費が1億8,980万円、管渠費が1億2,909万円、南芦屋浜下水処理場費が8,287万円、総係費が2,401万円、抽水場費が2,331万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(3) 資本的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,043,729,000	278,759,000	△ 764,970,000	26.7
企 業 債	646,400,000	163,800,000	△ 482,600,000	25.3
他会計補助金	40,919,000	40,919,000	0	100.0
国庫補助金	356,400,000	74,040,000	△ 282,360,000	20.8
固定資産 売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

注：仮受消費税及び地方消費税 0円

資本的収入の決算額は2億7,876万円で、予算額10億4,373万円に対する収入率は26.7%となり、予算額を7億6,497万円下回っている。

予算額を下回った要因は、企業債が4億8,260万円、国庫補助金が2億8,236万円それぞれ見込額を下回ったことによるもので、これは、主に工事入札等により起債対象額が当初の想定を下回ったことと次年度に工事を繰り越したことにより、企業債の利用がなくなったためである。

(4) 資本的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,788,730,000	1,063,355,312	650,180,000	75,194,688	59.4
建 設 改 良 費	987,190,000	279,821,988	650,180,000	57,188,012	28.3
固定資産購入費	2,000,000	297,770	0	1,702,230	14.9
企業債償還金	789,540,000	783,235,554	0	6,304,446	99.2
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 22,540,971 円

資本的支出の決算額は10億6,336万円で、予算額17億8,873万円に対する執行率は59.4%となり、翌年度繰越額6億5,018万円を除く不用額は7,519万円となっている。

翌年度繰越額及び不用額の大部分は建設改良費で、メーカー都合により部材の納期が遅延したことが主な繰越要因である。

3 経営成績

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 収 益 (A)	1,792,723,156	1,767,226,052	25,497,104	1.4
営 業 費 用 (B)	2,239,247,041	2,176,106,504	63,140,537	2.9
営 業 損 益 (C=A-B)	△ 446,523,885	△ 408,880,452	△ 37,643,433	—
営 業 外 収 益 (D)	1,097,371,280	1,058,186,514	39,184,766	3.7
営 業 外 費 用 (E)	160,466,250	180,408,118	△ 19,941,868	△ 11.1
経 常 損 益 (F= C+D-E)	490,381,145	468,897,944	21,483,201	4.6
特 別 利 益 (G)	437,494	9,921	427,573	4,309.8
特 別 損 失 (H)	403,120	1,360,693	△ 957,573	△ 70.4
当 年 度 純 損 益 (F+G-H)	490,415,519	467,547,172	22,868,347	4.9
営 業 収 支 比 率	80.0	81.2	△ 1.2	—
経 常 収 支 比 率	120.4	119.9	0.5	—

注1：営業収支比率 = (営業収益－受託事業収益) / (営業費用－受託事業費用) × 100

注2：経常収支比率 = 経常収益 (営業収益＋営業外収益) / 経常費用 (営業費用＋営業外費用) × 100

営業損益は、営業収益17億9,272万円に対し営業費用22億3,924万円で、差引き4億4,652万円の営業損失となっているが、前年度と比較して、損失額が3,764万円増加している。

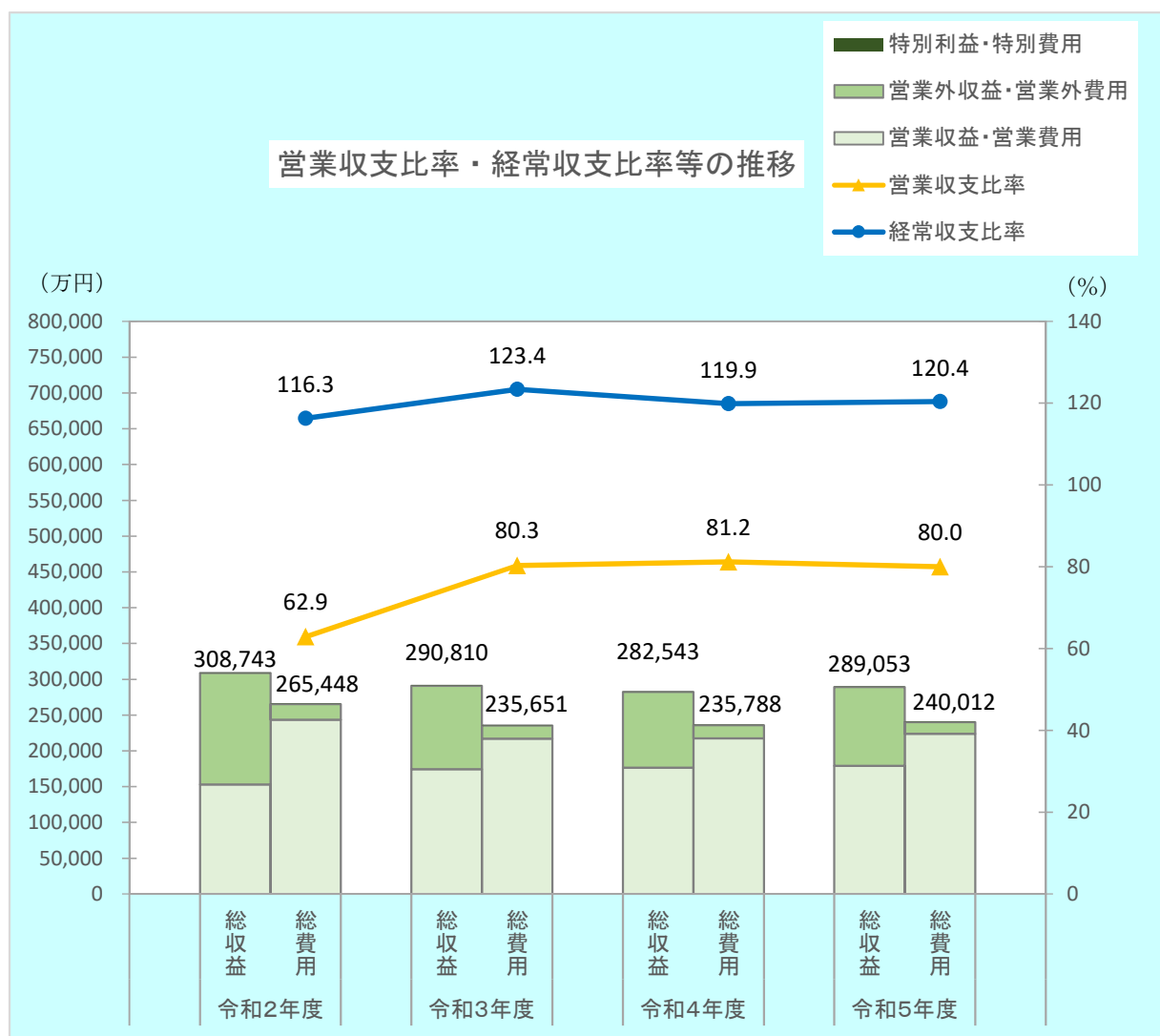
経常損益は、経常収益28億9,009万円（営業収益17億9,272万円 営業外収益10億9,737万円）に対し経常費用23億9,971万円（営業費用22億3,925万円 営業外費用1億6,046万円）で、差引き4億9,038万円の経常利益となっている。前年度と比較して、2,148万円増加している。

特別利益は43万円で、特別損失は40万円となっている。

以上の結果、令和5年度の当年度純損益については、4億9,041万円の純利益となった。前年度と比較して、2,287万円増加した。

営業収支比率は80.0%で前年度より1.2ポイント低下しているが、経常収支比率は120.4%で前年度より0.5ポイント上昇している。

最近4か年における営業収支比率・経常収支比率等は次のとおりである。



注1：総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

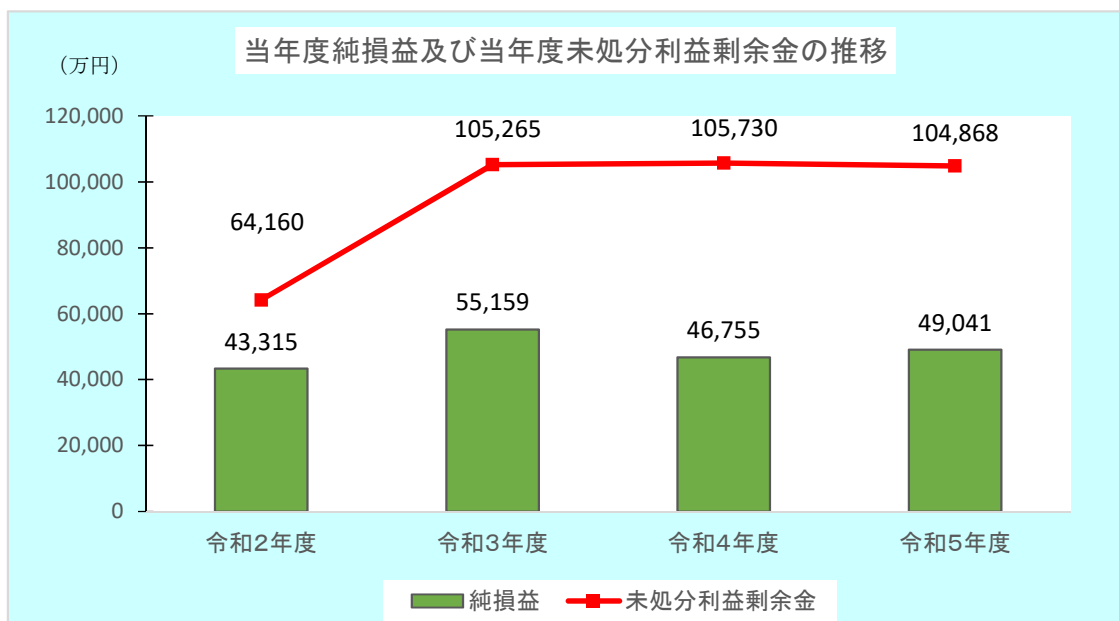
2：総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(1) 当年度純損益及び未処分利益剰余金

最近4か年における当年度純損益及び未処分利益剰余金等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当 年 度 純 損 益	433,147,760	551,586,536	467,547,172	490,415,519
前年度繰越利益剰余金	0	208,448,778	292,619,658	297,131,327
その他未処分利益剰余金変動額	208,448,778	292,619,658	297,131,327	261,138,140
当年度未処分利益剰余金	641,596,538	1,052,654,972	1,057,298,157	1,048,684,986



当年度未処分利益剰余金の処分について

令和5年度における当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益4億9,041万円に、前年度繰越利益剰余金2億9,713万円、その他未処分利益剰余金変動額2億6,114万円を加えた10億4,868万円となっている。

当年度未処分利益剰余金10億4,868万円については、2億9,713万円を資本金に組入れ、4億9,041万円を減債積立金に積立てる処分(案)となっており、処分(案)どおり市議会で議決されれば、残額2億6,114万円は翌年度に繰越することになる。

(2) 性質別費用

総費用（営業費用、営業外費用、特別損失）を性質別に分類し前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	124,926,671	5.2	122,857,247	5.2	2,069,424	1.7
物 件 費	831,073,307	34.6	784,927,406	33.2	46,145,901	5.9
備 消 品 費	6,865,708	0.3	4,929,531	0.2	1,936,177	39.3
委 託 料	286,516,148	11.9	321,098,582	13.6	△ 34,582,434	△ 10.8
手 数 料	5,754,950	0.2	5,225,787	0.2	529,163	10.1
修 繕 費	44,791,768	1.9	46,399,822	2.0	△ 1,608,054	△ 3.5
工 事 請 負 費	131,663,798	5.5	55,233,117	2.3	76,430,681	138.4
材 料 費	11,183,200	0.5	5,264,900	0.2	5,918,300	112.4
動 力 費	132,457,892	5.5	141,266,390	6.0	△ 8,808,498	△ 6.2
薬 品 費	8,876,250	0.3	6,927,360	0.3	1,948,890	28.1
負 担 金	193,922,280	8.1	190,278,540	8.1	3,643,740	1.9
その他物件費	9,041,313	0.4	8,303,377	0.3	737,936	8.9
減 価 償 却 費 等	1,283,247,063	53.5	1,268,321,851	53.8	14,925,212	1.2
支 払 利 息 等	160,466,250	6.7	180,408,118	7.7	△ 19,941,868	△ 11.1
特 別 損 失	403,120	0.0	1,360,693	0.1	△ 957,573	△ 70.4
合 計	2,400,116,411	100.0	2,357,875,315	100.0	42,241,096	1.8

総費用を性質別に分類した結果、人件費は前年度と比較して、207万円（1.7%）増加している。その主な要因は、退職給付費が222万円、報酬が211万円減少したものの、給料が221万円、手当が270万円増加したことによるものである。

物件費は前年度と比較して、4,615万円（5.9%）増加している。その主な要因は、委託料が3,458万円、動力費が881万円減少したものの、工事請負費が7,643万円、材料費が592万円、それぞれ増加したことによるものである。

減価償却費等は前年度と比較して、1,493万円（1.2%）増加している。その主な要因は、有形固定資産減価償却費が1,706万円減少したものの、固定資産除却費が3,198万円増加したことによるものである。

支払利息等は前年度と比較して、1,994万円（11.1%）減少している。その主な要因は、企業債利息が1,377万円、雑支出が617万円それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は前年と同じく過年度損益修正損で、96万円（70.4%）減少している。

(3) 下水道使用料と汚水処理原価

有収水量1m³当たりの下水道使用料単価と汚水処理原価及び前年度と比較は次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 道 使 用 料 単 価	90.70	90.98	△ 0.28	△ 0.3
汚 水 処 理 原 価	87.63	82.00	5.63	6.9
利 益	3.07	8.98	△ 5.91	—
経 費 回 収 率	103.5	111.0	△ 7.5	—

注1：下水道使用料単価 = 下水道使用料／年間有収水量

2：汚水処理原価 = 汚水処理費／年間有収水量

3：経費回収率 = 下水道使用料／汚水処理費×100

1m³当たりの下水道使用単価は90.70円で、前年度と比較して0.28円減少している。一方、汚水処理原価は87.63円で、前年度と比較して5.63円増加している。その結果、1m³当たりの利益は3.07円となり前年度と比較して5.91円減少し、経費回収率は103.5%となり前年度と比較して7.5ポイント低下している。

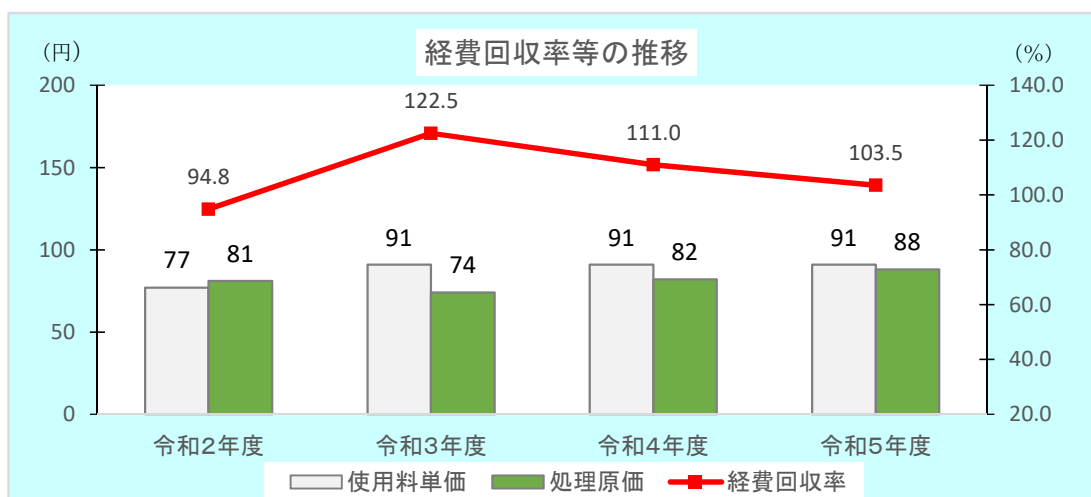
なお、経費回収率とは下水道使用料によって汚水処理に係る費用がどの程度賄えているかを示す指数であり、100%を下回る場合、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入で補われていることを意味する。

(4) 経費回収率等の推移

最近4か年における経費回収率等の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下 水 道 使 用 料 単 価	77.09	90.95	90.98	90.70
汚 水 処 理 原 価	81.35	74.25	82.00	87.63
経 費 回 収 率	94.8	122.5	111.0	103.5



(5) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分				令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
収益的 収入	営業 収益	負 担 金	雨 水 処 理 負 担 金	843, 172, 000	798, 834, 000	44, 338, 000	5. 6
			小 計	843, 172, 000	798, 834, 000	44, 338, 000	5. 6
	営業外 収益	補 助 金	水 質 規 制 費	16, 034, 000	14, 176, 000	1, 858, 000	13. 1
			水洗便所等普及費	4, 009, 000	3, 544, 000	465, 000	13. 1
			地公法の適用に要する経費	8, 830, 000	8, 849, 000	△ 19, 000	△ 0. 2
			高 度 処 理 費	6, 887, 000	2, 943, 000	3, 944, 000	134. 0
			不 明 水 処 理 費	37, 095, 000	24, 212, 000	12, 883, 000	53. 2
			児 童 手 当	1, 233, 000	1, 056, 000	177, 000	16. 8
			臨時財政特例債（利息）	71, 000	274, 000	△ 203, 000	△ 74. 1
			分流式下水道等に要する経費	134, 377, 000	130, 915, 000	3, 462, 000	2. 6
			基 準 外 繰 入 金	106, 158, 000	103, 322, 000	2, 836, 000	2. 7
			小 計	314, 694, 000	289, 291, 000	25, 403, 000	8. 8
資本的収入		補 助 金	雨 水 処 理 費	39, 148, 000	34, 517, 000	4, 631, 000	13. 4
			臨時財政特例債（元金）	1, 771, 000	5, 515, 000	△ 3, 744, 000	△ 67. 9
			小 計	40, 919, 000	40, 032, 000	887, 000	2. 2
繰入金合計				1, 198, 785, 000	1, 128, 157, 000	70, 628, 000	6. 3

地方公営企業の経営は、受益者負担による独立採算制が原則であるが、民間企業とは異なる特殊性があることから、地方公営企業法において一般会計が経費の一部を負担・補助することが定められている。具体的な基準・内容については、毎年度総務省から通知される。

一般会計からの繰入金合計額は11億9,879万円で、前年度と比較して7,063万円増加している。

4 収益的収支の状況 (資料 下水道事業 別表1 P100～101参照)

(1) 収益

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
下水道事業収益	2,890,531,930	2,825,422,487	65,109,443	2.3
営業収益	1,792,723,156	1,767,226,052	25,497,104	1.4
下水道使用料	933,271,698	953,137,581	△ 19,865,883	△ 2.1
受託事業収益	1,464,547	1,468,185	△ 3,638	△ 0.2
他会計負担金	843,172,000	798,834,000	44,338,000	5.6
その他の営業収益	14,814,911	13,786,286	1,028,625	7.5
営業外収益	1,097,371,280	1,058,186,514	39,184,766	3.7
補助金	314,694,000	289,291,000	25,403,000	8.8
長期前受金戻入	782,329,862	768,490,247	13,839,615	1.8
雑収益	347,418	405,267	△ 57,849	△ 14.3
特別利益	437,494	9,921	427,573	著増
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	437,494	9,921	427,573	著増

下水道事業収益

下水道事業収益は28億9,053万円で、前年度と比較して6,511万円（2.3%）増加している。

営業収益

営業収益は17億9,272万円で、前年度と比較して2,550万円（1.4%）増加している。その主な要因は、下水道使用料が1,987万円減少したものの、他会計負担金が4,434万円増加したことによるものである。

営業外収益

営業外収益は10億9,737万円で、前年度と比較して3,918万円（3.7%）増加している。その主な要因は、補助金が2,540万円、長期前受金戻入が1,384万円それぞれ増加したことによるものである。

特別利益

特別利益は44万円で、前年度と比較して43万円増加している。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
下水道事業費用	2,400,116,411	2,357,875,315	42,241,096	1.8
営業費用	2,239,247,041	2,176,106,504	63,140,537	2.9
管 渠 費	152,807,024	193,215,491	△ 40,408,467	△ 20.9
芦屋下水処理場費	558,276,855	471,783,541	86,493,314	18.3
南芦屋浜下水処理場費	89,328,832	94,452,194	△ 5,123,362	△ 5.4
抽水場費	48,156,229	34,651,134	13,505,095	39.0
受託事業費	1,020,797	2,336,417	△ 1,315,620	△ 56.3
総 係 費	106,410,241	111,345,876	△ 4,935,635	△ 4.4
減価償却費	1,242,628,124	1,259,684,690	△ 17,056,566	△ 1.4
資産減耗費	40,618,939	8,637,161	31,981,778	370.3
営業外費用	160,466,250	180,408,118	△ 19,941,868	△ 11.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	114,916,387	128,687,275	△ 13,770,888	△ 10.7
雑 支 出	45,549,863	51,720,843	△ 6,170,980	△ 11.9
特別損失	403,120	1,360,693	△ 957,573	△ 70.4
過年度損益修正損	403,120	1,360,693	△ 957,573	△ 70.4

下水道事業費用

下水道事業費用は24億12万円で、前年度と比較して4,224万円（1.8%）増加している。

営業費用

営業費用は22億3,925万円で、前年度と比較して6,314万円（2.9%）増加している。その主な要因は、管渠費が4,041万円、減価償却費が1,706万円、南芦屋浜下水処理場費が512万円、総係費が494万円減少したものの、芦屋下水処理場費が8,649万円、資産減耗費が3,198万円、抽水場費が1,351万円増加したことによるものである。

営業外費用

営業外費用は1億6,047万円で、前年度と比較して1,994万円（11.1%）減少している。その主な要因は、企業債利息が1,377万円、雑支出が617万円それぞれ減少したことによるものである。

特別損失

特別損失40万円は過年度損益修正損で、前年度と比較して96万円（70.4%）減少している。

5 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、％)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 本 的 収 入 (A)	278,759,000	518,919,000	△ 240,160,000	△ 46.3
企 業 債	163,800,000	285,200,000	△ 121,400,000	△ 42.6
他 会 計 補 助 金	40,919,000	40,032,000	887,000	2.2
国 庫 補 助 金	74,040,000	193,687,000	△ 119,647,000	△ 61.8
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
資 本 的 支 出 (B)	1,063,355,312	1,362,139,522	△ 298,784,210	△ 21.9
建 設 改 良 費	279,821,988	534,487,362	△ 254,665,374	△ 47.6
固 定 資 産 購 入 費	297,770	501,380	△ 203,610	△ 40.6
企 業 債 償 還 金	783,235,554	827,150,780	△ 43,915,226	△ 5.3
予 備 費	0	0	0	—
差 額 (A－B)	△ 784,596,312	△ 843,220,522	58,624,210	△ 7.0

資本的収入

資本的収入は2億7,876万円で、前年度と比較して2億4,016万円（46.3％）減少している。その主な要因は、企業債が1億2,140万円、国庫補助金が1億1,965万円それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出

資本的支出は10億6,336万円で、前年度と比較して2億9,878万円（21.9％）減少している。その要因は、建設改良費が2億5,467万円、企業債償還金が4,392万円、固定資産購入費が20万円減少したことによるものである。

建設改良費については、大原町11街区先外污水管更生工事が6,450万円、大原町地内外下水管更生工事が4,449万円、芦屋下水処理場他直流電源盤整備工事が1,012万円、西蔵町1街区先外下水管布設替他工事が807万円などが主なものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億8,460万円は、当年度損益勘定留保資金5億92万円、減債積立金2億6,114万円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,254万円で補填している。

6 財 政 状 態 （資料 下水道事業 別表2 P102～103参照）

（1）資産

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	29,856,847,686	30,645,864,742	△ 789,017,056	△ 2.6
固 定 資 産	27,921,176,205	28,940,376,966	△ 1,019,200,761	△ 3.5
有形固定資産	27,909,267,117	28,927,669,924	△ 1,018,402,807	△ 3.5
無形固定資産	11,909,088	12,707,042	△ 797,954	△ 6.3
流 動 資 産	1,935,671,481	1,705,487,776	230,183,705	13.5
現金預金	1,826,031,604	1,587,639,347	238,392,257	15.0
未 収 金	109,639,877	117,848,429	△ 8,208,552	△ 7.0

資 産

資産は298億5,685万円で、前年度と比較して7億8,902万円（2.6％）減少している。

固定資産

固定資産は279億2,118万円で、前年度と比較して10億1,920万円（3.5％）減少している。その主な要因は、有形固定資産のうち、建設仮勘定が9,598万円増加したものの、構築物が8億8,750万円、機械及び装置が1億6,655万円、建物が5,926万円減少したことによるものである。

流動資産

流動資産は19億3,567万円で、前年度と比較して2億3,018万円（13.5％）増加している。その要因は、未収金が821万円減少したものの、現金預金が2億3,839万円増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
負 債	22,499,249,228	23,778,681,803	△ 1,279,432,575	△ 5.4
固 定 負 債	6,555,143,736	7,192,615,072	△ 637,471,336	△ 8.9
企 業 債	6,521,332,756	7,163,752,092	△ 642,419,336	△ 9.0
引 当 金	33,810,980	28,862,980	4,948,000	17.1
流 動 負 債	1,136,994,289	1,118,052,181	18,942,108	1.7
企 業 債	806,219,336	783,235,554	22,983,782	2.9
未 払 金	317,005,215	322,770,328	△ 5,765,113	△ 1.8
引 当 金	12,272,000	10,561,133	1,710,867	16.2
預 り 金	1,497,738	1,485,166	12,572	0.8
繰 延 収 益	14,807,111,203	15,468,014,550	△ 660,903,347	△ 4.3
長 期 前 受 金	19,824,044,554	19,740,967,814	83,076,740	0.4
収 益 化 累 計 額	△ 5,016,933,351	△ 4,272,953,264	△ 743,980,087	—
資 本	7,357,598,458	6,867,182,939	490,415,519	7.1
資 本 金	3,116,894,453	2,805,845,271	311,049,182	11.1
剰 余 金	4,240,704,005	4,061,337,668	179,366,337	4.4
資 本 剰 余 金	2,749,584,302	2,749,584,302	0	—
利 益 剰 余 金	1,491,119,703	1,311,753,366	179,366,337	13.7
負 債 資 本 合 計	29,856,847,686	30,645,864,742	△ 789,017,056	△ 2.6

負 債

負債は224億9,925万円で、前年度と比較して12億7,943万円（5.4%）減少している。

固定負債

固定負債は65億5,514万円で、前年度と比較して6億3,747万円（8.9%）減少している。その要因は、退職給付引当金が495万円増加したものの、建設改良企業債が6億4,242万円減少したことによるものである。

流動負債

流動負債は11億3,699万円で、前年度と比較して1,894万円（1.7%）増加している。その要因は、未払金が577万円減少したものの、建設改良企業債が2,298万円、賞与引当金が171万円増加したことによるものである。

繰延収益

繰延収益は148億711万円で、前年度と比較して6億6,090万円（4.3%）減少している。

繰延収益は長期前受金198億2,404万円から収益化累計額50億1,693万円を控除したもので、固定資産の取得または改良に伴い交付される補助金等を「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却に合わせて順次収益化（収益化累計額）していくものとされている。

資 本

資本は73億5,760万円で、前年度と比較して4億9,042万円（7.1%）増加している。

資 本 金

資本金は31億1,689万円で、前年度と比較して3億1,105万円（11.1%）増加している。これは市議会の議決を経て、未処分利益剰余金3億1,105万円を資本金に組入れたことが要因である。

剰 余 金

剰余金は42億4,070万円で、前年度と比較して1億7,937万円（4.4%）増加している。

資本剰余金は27億4,958万円で、前年度と同額である。内訳は国庫補助金23億9,369万円、受贈資産評価額3億5,590万円となっている。

利益剰余金は14億9,112万円で、前年度と比較して1億7,937万円（13.7%）増加している。内訳は減債積立金が4億4,243万円、当年度未処分利益剰余金10億4,869万円を加えた合計額となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書の概略 (資料 下水道事業 別表3 P104 参照)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減 額
I 業務活動による キャッシュ・フロー	1,000,447,598	1,033,448,031	△ 33,000,433
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 142,619,787	△ 255,012,151	112,392,364
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 619,435,554	△ 541,950,780	△ 77,484,774
資 金 増 減 額 (I + II + III)	238,392,257	236,485,100	1,907,157
資 金 期 首 残 高	1,587,639,347	1,351,154,247	236,485,100
資 金 期 末 残 高	1,826,031,604	1,587,639,347	238,392,257

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を4億9,042万円計上したこと等により、10億45万円の資金が流入した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、補助金等により1億1,496万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により2億5,752万円、無形固定資産の取得により6万円の支出をしたこと等により、1億4,262万円の資金が流出した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行により1億6,380万円の収入があったものの、企業債の償還により7億8,324万円の支出をしたことにより、6億1,944万円の資金が流出した。

以上の結果、当年度における資金（現金預金）は、前年度と比べて、2億3,839万円増加しており、資金期末残高は18億2,603万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の概要説明

区分	概要説明
キャッシュ・フロー計算書	一会計年度における期首から期末までの現金等の増減を、業務活動、投資活動、及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示する項目
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産取得による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示する項目
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入または返済など、財務活動による資金収支を表示する項目

8 経営改善の実施状況等

(1) 経営戦略（令和3年度改訂）との比較

(単位：円、%)

区 分		計画値 (A)	決算値 (B)	差 引 (B-A)	達成率 B/A×100
収益的収支	営 業 収 益	1,708,013,000	1,792,723,156	84,710,156	105.0
	営 業 外 収 益	1,044,005,000	1,097,371,280	53,366,280	105.1
	収 益 合 計 (A)	2,752,018,000	2,890,094,436	138,076,436	105.0
	営 業 費 用	2,469,475,000	2,239,247,041	△ 230,227,959	90.7
	営 業 外 費 用	157,544,000	160,466,250	2,922,250	101.9
	費 用 合 計 (B)	2,627,019,000	2,399,713,291	△ 227,305,709	91.4
	経 常 損 益 (C=A-B)	124,999,000	490,381,145	365,382,145	
	特 別 利 益 (D)	100,000	437,494	337,494	437.5
	特 別 損 失 (E)	500,000	403,120	△ 96,880	80.6
	純 損 益 (C+D-E)	124,599,000	490,415,519	365,816,519	
資本的収支	収 入 (F)	1,508,672,000	278,759,000	△ 1,229,913,000	18.5
	支 出 (G)	2,333,385,000	1,063,355,312	△ 1,270,029,688	45.6
	差 額 (F-G)	△ 824,713,000	△ 784,596,312	40,116,688	

注：収益的収支は税抜 資本的収支は税込

「芦屋市下水道事業経営戦略（令和3年度改訂版）」の収支計画における令和5年度計画値と令和5年度決算値との比較については、達成率欄の太字で示した率が、決算値が計画値を上回ったものになる。（収益・利益・収入は100%以上のもの、費用・損失・支出は100%以下のもの）

以上の結果、経常利益は3億6,538万円、純利益は3億6,582万円いずれも計画値より決算値が上回っている。

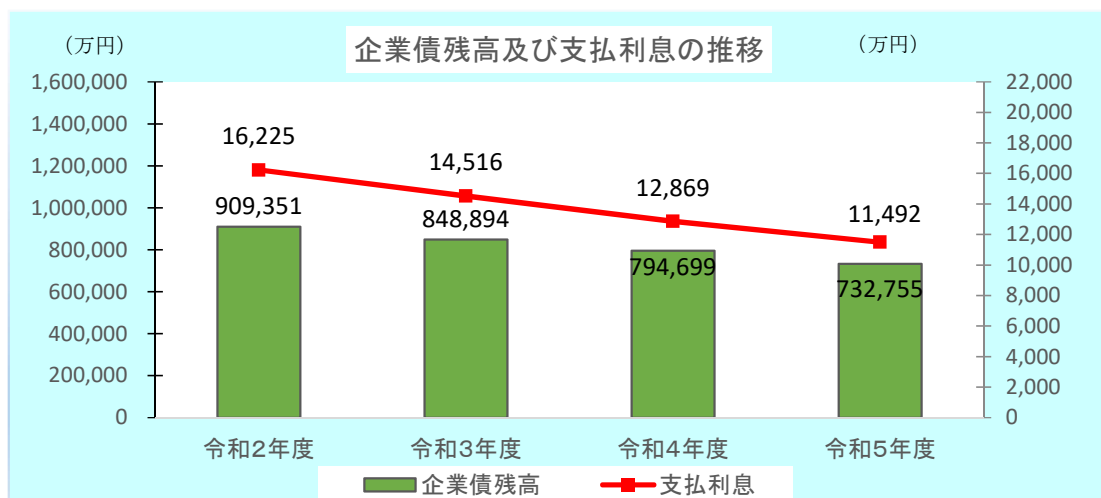
また、資本的収入から資本的支出を減じた差額については、4,012万円計画値より決算値が上回っている。

(2) 企業債の状況

最近4か年間における企業債残高等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借 入 額	306,000,000	218,700,000	285,200,000	163,800,000
償 還 額	830,628,154	823,269,146	827,150,780	783,235,554
企 業 債 残 高	9,093,507,572	8,488,938,426	7,946,987,646	7,327,552,092
支 払 利 息	162,248,472	145,163,262	128,687,275	114,916,387



(3) 令和5年度末未収下水道使用料残高

(単位：円)

区 分	現年度分	過年度分
未 収 下 水 道 使 用 料	97,115,161	3,290,439

(4) 不納欠損の状況

不納欠損額・件数及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	件数	金 額	件数	金 額
時 効 経 過	127	371,966	125	364,879
相 続 限 定 承 認	0	0	0	0
失 踪 ・ 行 方 不 明	17	19,449	29	41,728
破 産 等	0	0	1	1,144
合 計	144	391,415	155	407,751

注：全て下水道使用料

9 むすび

以上が令和5年度における芦屋市下水道事業の決算審査の概要である。

業務実績については、年間総処理水量が1,764万2,049 m³と前年度よりも85万2,911 m³ (5.1%) 増加し、有収率は68.7%と前年度よりも2.4ポイント低下している。また、当年度の処理区域内の人口は9万4,273人で、前年度より648人(0.7%) 減少している。

次に、経営成績に関しては、営業損益は4億4,652万円の営業損失で、前年度より損失額が3,764万円増加し、経常損益は4億9,038万円の経常利益となった。経常利益に特別利益44万円を加え、特別損失40万円を減じた結果、当年度純利益は4億9,042万円となり、前年度から2,287万円増加し、引き続き黒字となった。

事業としては、引き続き純損益が黒字となっているが、収益について、基幹となる下水道使用料収入が減少した。これは、有収水量が減少したことによるものであるが、この要因としては、人口減少や節水機器の普及などによる水使用量の減少が影響していると考えられる。

その中で、営業収支比率は80.0%となり前年度から1.2ポイント低下したが、経営の健全性を示す経常収支比率は120.4%と前年度と同様100%を上回っている。また、経費回収率も前年より数値が低下したものの103.5%で100%を上回っており、良好な状態である。

しかしながら、今後、人口減少に伴う水需要の減少による下水道使用料の減収や、老朽化した管路や下水道施設の修繕や更新への対応、また近年増えつつある集中豪雨や今後発生が予測される大規模な地震への対策にかかる費用の増加が見込まれるため、経営環境が厳しくなることが予測されている。

下水道事業は、市民が安全で快適な生活を送るための生活環境の改善や、公衆衛生の向上、浸水対策など重要な役割を担っている。「芦屋市下水道ビジョン」の基本理念「安心快適な住みよい生活を次世代につなげる下水道」の実現に向けて、「芦屋市下水道事業経営戦略」により、将来にわたり安全で安定的な下水道事業を推進できるよう計画的に取り組みを進めてほしい。

以 上

資 料 目 次

(下水道事業 別表 1) 比較損益計算書・・・・・・・・・・ 1 0 0

(下水道事業 別表 2) 比較貸借対照表・・・・・・・・・・ 1 0 2

(下水道事業 別表 3) 比較キャッシュ・フロー計算書・・ 1 0 4

(下水道事業 別表 4) 財務分析表・・・・・・・・・・ 1 0 6

比 較 損 益 計 算 書

下水道事業 別表 1

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円		円		円	%
1 営 業 費 用	2,239,247,041	93.3	2,176,106,504	92.3	63,140,537	102.9
(1) 管 渠 費	152,807,024	6.4	193,215,491	8.2	△ 40,408,467	79.1
(2) 芦屋下水処理場費	558,276,855	23.3	471,783,541	20.0	86,493,314	118.3
(3) 南芦屋浜下水処理場費	89,328,832	3.7	94,452,194	4.0	△ 5,123,362	94.6
(4) 抽 水 場 費	48,156,229	2.0	34,651,134	1.5	13,505,095	139.0
(5) 受 託 事 業 費	1,020,797	0.0	2,336,417	0.1	△ 1,315,620	43.7
(6) 総 係 費	106,410,241	4.4	111,345,876	4.7	△ 4,935,635	95.6
(7) 減 価 償 却 費	1,242,628,124	51.8	1,259,684,690	53.4	△ 17,056,566	98.6
(8) 資 産 減 耗 費	40,618,939	1.7	8,637,161	0.4	31,981,778	470.3
2 営 業 外 費 用	160,466,250	6.7	180,408,118	7.7	△ 19,941,868	88.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	114,916,387	4.8	128,687,275	5.5	△ 13,770,888	89.3
(2) 雑 支 出	45,549,863	1.9	51,720,843	2.2	△ 6,170,980	88.1
3 特 別 損 失	403,120	0.0	1,360,693	0.0	△ 957,573	29.6
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	403,120	0.0	1,360,693	0.0	△ 957,573	29.6
小 計	2,400,116,411	100.0	2,357,875,315	100.0	42,241,096	101.8
当年度純利益	490,415,519	—	467,547,172	—	22,868,347	—
合 計	2,890,531,930	—	2,825,422,487	—	65,109,443	—

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円		円		円	%
1 営 業 収 益	1,792,723,156	62.0	1,767,226,052	62.6	25,497,104	101.4
(1) 下水道使用料	933,271,698	32.3	953,137,581	33.7	△ 19,865,883	97.9
(2) 受託事業収益	1,464,547	0.0	1,468,185	0.1	△ 3,638	99.8
(3) 他会計負担金	843,172,000	29.2	798,834,000	28.3	44,338,000	105.6
(4) その他営業収益	14,814,911	0.5	13,786,286	0.5	1,028,625	107.5
2 営 業 外 収 益	1,097,371,280	38.0	1,058,186,514	37.4	39,184,766	103.7
(1) 補 助 金	314,694,000	10.9	289,291,000	10.2	25,403,000	108.8
(2) 長期前受金戻入	782,329,862	27.1	768,490,247	27.2	13,839,615	101.8
(3) 雑 収 益	347,418	0.0	405,267	0.0	△ 57,849	85.7
3 特 別 利 益	437,494	0.0	9,921	0.0	427,573	4,409.8
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	
(2) 過年度損益修正益	437,494	0.0	9,921	0.0	427,573	4,409.8
小 計	2,890,531,930	100.0	2,825,422,487	100.0	65,109,443	102.3
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	2,890,531,930	—	2,825,422,487	—	65,109,443	—

比 較 貸 借 対 照 表

下水道事業 別表 2

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(資 産 の 部)	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	27,921,176,205	93.5	28,940,376,966	94.4	△ 1,019,200,761	96.5
(1) 有形固定資産	27,909,267,117	93.5	28,927,669,924	94.4	△ 1,018,402,807	96.5
イ 土 地	4,881,386,780	16.3	4,881,386,780	15.9	0	100.0
ロ 建 物	1,214,557,598	4.1	1,273,821,817	4.2	△ 59,264,219	95.3
ハ 構 築 物	19,763,462,631	66.2	20,650,964,837	67.4	△ 887,502,206	95.7
ニ 機械及び装置	1,778,339,011	6.0	1,944,889,108	6.3	△ 166,550,097	91.4
ホ 車両運搬具	1,279,405	0.0	1,955,561	0.0	△ 676,156	65.4
ヘ 工具器具及び備品	5,787,929	0.0	6,182,603	0.0	△ 394,674	93.6
ト 建設仮勘定	264,453,763	0.9	168,469,218	0.5	95,984,545	157.0
(2) 無形固定資産	11,909,088	0.0	12,707,042	0.0	△ 797,954	93.7
イ 施設利用権	11,909,088	0.0	12,707,042	0.0	△ 797,954	93.7
2 流 動 資 産	1,935,671,481	6.5	1,705,487,776	5.6	230,183,705	113.5
(1) 現 金 預 金	1,826,031,604	6.1	1,587,639,347	5.2	238,392,257	115.0
(2) 未 収 金	109,639,877	0.4	117,848,429	0.4	△ 8,208,552	93.0
資 産 合 計	29,856,847,686	100.0	30,645,864,742	100.0	△ 789,017,056	97.4

注 1 : 有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

R5年度減価償却累計額 … 8,336,631,443 円

R4年度減価償却累計額 … 7,108,678,399 円

2 : 未収金は、貸倒引当金の額 (R5年度5,576,663円、R4年度4,750,078円) を差し引いた後の額である。

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(負 債 の 部)	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	6,555,143,736	22.0	7,192,615,072	23.5	△ 637,471,336	91.1
(1) 企 業 債	6,521,332,756	21.8	7,163,752,092	23.4	△ 642,419,336	91.0
イ 建設改良企業債	6,521,332,756	21.8	7,163,752,092	23.4	△ 642,419,336	91.0
(2) 引 当 金	33,810,980	0.1	28,862,980	0.1	4,948,000	117.1
イ 退職給付引当金	33,810,980	0.1	28,862,980	0.1	4,948,000	117.1
2 流 動 負 債	1,136,994,289	3.8	1,118,052,181	3.6	18,942,108	101.7
(1) 企 業 債	806,219,336	2.7	783,235,554	2.6	22,983,782	102.9
イ 建設改良企業債	806,219,336	2.7	783,235,554	2.6	22,983,782	102.9
(2) 未 払 金	317,005,215	1.1	322,770,328	1.1	△ 5,765,113	98.2
(3) 引 当 金	12,272,000	0.0	10,561,133	0.0	1,710,867	116.2
イ 賞与引当金	12,272,000	0.0	10,561,133	0.0	1,710,867	116.2
(4) 預 り 金	1,497,738	0.0	1,485,166	0.0	12,572	100.8
3 繰 延 収 益	14,807,111,203	49.6	15,468,014,550	50.5	△ 660,903,347	95.7
(1) 長期前受金	19,824,044,554	66.4	19,740,967,814	64.4	83,076,740	100.4
(2) 収益化累計額	△ 5,016,933,351	△ 16.8	△ 4,272,953,264	△ 13.9	△ 743,980,087	-
負 債 合 計	22,499,249,228	75.4	23,778,681,803	77.6	△ 1,279,432,575	94.6
(資 本 の 部)						
1 資 本 金	3,116,894,453	10.4	2,805,845,271	9.2	311,049,182	111.1
2 剰 余 金	4,240,704,005	14.2	4,061,337,668	13.3	179,366,337	104.4
(1) 資本剰余金	2,749,584,302	9.2	2,749,584,302	9.0	0	100.0
イ 国庫補助金	2,393,688,306	8.0	2,393,688,306	7.8	0	100.0
ロ 受贈資産評価額	355,895,996	1.2	355,895,996	1.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,491,119,703	5.0	1,311,753,366	4.3	179,366,337	113.7
イ 減債積立金	442,434,717	1.5	254,455,209	0.8	187,979,508	173.9
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,048,684,986	3.5	1,057,298,157	3.5	△ 8,613,171	99.2
資 本 合 計	7,357,598,458	24.6	6,867,182,939	22.4	490,415,519	107.1
負債・資本合計	29,856,847,686	100.0	30,645,864,742	100.0	△ 789,017,056	97.4

比較キャッシュ・フロー計算書

下水道事業 別表 3

(単位：円)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,447,598	1,033,448,031	△ 33,000,433
当年度純利益	490,415,519	467,547,172	22,868,347
減価償却費	1,242,628,124	1,259,684,690	△ 17,056,566
引当金の増減額 (△は減少)	7,485,452	4,738,382	2,747,070
長期前受金戻入額	△ 782,329,862	△ 768,490,247	△ 13,839,615
支払利息及び企業債取扱諸費	114,916,387	128,687,275	△ 13,770,888
固定資産売却益	0	0	0
固定資産除売却損	40,618,939	8,637,161	31,981,778
未収金の増減額 (△は増加)	7,381,967	△ 172,409	7,554,376
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,765,113	61,105,160	△ 66,870,273
その他	12,572	398,122	△ 385,550
小計	1,115,363,985	1,162,135,306	△ 46,771,321
利息の支払額	△ 114,916,387	△ 128,687,275	13,770,888
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,619,787	△ 255,012,151	112,392,364
有形固定資産の取得による支出	△ 257,517,433	△ 488,660,798	231,143,365
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 61,354	△ 70,353	8,999
補助金等による収入	114,959,000	233,719,000	△ 118,760,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 619,435,554	△ 541,950,780	△ 77,484,774
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	163,800,000	285,200,000	△ 121,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 783,235,554	△ 827,150,780	43,915,226
資金増加額 (又は減少額)	238,392,257	236,485,100	1,907,157
資金期首残高	1,587,639,347	1,351,154,247	236,485,100
資金期末残高	1,826,031,604	1,587,639,347	238,392,257

財 務 分 析 表

下水道事業 別表 4

項 目		算 出 式	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
構成比率	① 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	95.3 %	94.4 %	93.5 %
	② 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	24.6 %	23.5 %	22.0 %
	③ 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	71.8 %	72.9 %	74.2 %
財務比率	④ 固 定 資 産 率 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	98.8 %	98.0 %	97.2 %
	⑤ 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	132.7 %	129.6 %	126.0 %
	⑥ 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	133.1 %	152.5 %	170.2 %
	⑦ 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	133.1 %	152.5 %	170.2 %
	⑧ 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	122.5 %	142.0 %	160.6 %
回 転 率	⑨ 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益 (営業収益 - 受託工事収益)}}{\text{平均自己資本 ((期首自己資本 + 期末自己資本) \div 2)}}$	0.08 回	0.08 回	0.08 回
	⑩ 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益 (営業収益 - 受託工事収益)}}{\text{平均固定資産 ((期首固定資産 + 期末固定資産) \div 2)}}$	0.06 回	0.06 回	0.06 回
	⑪ 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	5.08 %	5.01 %	5.17 %
	⑫ 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益 (営業収益 - 受託工事収益)}}{\text{平均流動資産 ((期首流動資産 + 期末流動資産) \div 2)}}$	1.40 回	1.27 回	0.98 回

令和4年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
96.9 %	固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど、資本が固定化の傾向にある。
30.1 %	固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、この比率は低い方が経営の安全性は保たれている。
65.7 %	自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すものであり、この比率は高い方が経営の安全性は保たれている。
101.2 %	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で賄うべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
147.6 %	固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
73.5 %	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが求められるので、理想比率は200%以上とされている。
67.5 %	当座比率は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
52.1 %	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされている。
0.06 回	自己資本回転率は、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
0.04 回	固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合で、施設整備利用の適否を測るためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
3.94 %	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.23 回	流動資産回転率は、流動資産に対する営業収益の割合で、回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過少であり、過少の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

注：全国平均値は総務省が公開している令和4年度地方公営企業年鑑より引用

財 務 分 析 表

項 目		算 出 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益 率	⑬ 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}((\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2)}\times 100$	1.75 %	1.52 %	1.62 %
	⑭ 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	123.4 %	119.8 %	120.4 %
	⑮ 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}\times 100$	123.4 %	119.9 %	120.4 %
	⑯ 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{\text{営業費用}(\text{営業費用}-\text{受託工事費用})}\times 100$	80.3 %	81.2 %	80.0 %
そ の 他	⑰ 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}}\times 100$	1.7 %	1.6 %	1.6 %
	⑱ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$	173.4 %	168.4 %	170.2 %
	⑲ 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}\times 100$	— %	— %	— %
	⑳ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}}\times 100$	84.9 %	86.8 %	83.9 %
	㉑ 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}\times 100$	15.0 %	13.5 %	12.3 %
	㉒ 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}}\times 100$	99.8 %	100.3 %	96.2 %

令和4年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
0.35 %	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額（負債＋資本）とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
105.1 %	総収支比率は、総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
105.0 %	経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）とを対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を示すものである。100%以上であることが望ましい。
65.0 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されることになる。
1.3 %	利子負担率は、支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すものであり、この率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。
137.2 %	企業債元金償還金対減価償却費比率は、当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示すものであり、この率が低いほど償還能力は高い。
7.6 %	累積欠損金比率は、営業収益に対して、いくらの累積欠損金（当年度末処理欠損金）があるかを示すものである。
101.4 %	企業債元金償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示すものである。
17.2 %	企業債利息対料金収入比率は、料金収入に対する企業債利息の占める割合を示すものである。
118.6 %	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。